H29年度 添田町まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業検証概要一覧

No.	事業名	H29 事業内容	事業費	事業効果	検証内容	今後の方針	最終年度 KPI	検証委員会からの意見等	
							達成実績 KPI		
1	就農支援推進事業	・研修後の新規就農者:4人 ・新規入塾生(29年度):1人 ・研修生:2名(28年度入塾生1人、29年度1人) ・年間を通してさとおや農家での研修	6,000,000	②	・累計6人の新規就農者が生まれ、順調に進んでいる。 ・H31年度にはKPIの達成も見込まれており、今後も着実な就農が出来るように事業を継続する。	③	・最終年度KPI達成見込みであること、また事業制度見直しのためにH29年4月入塾をもって募集を終了する。在塾生の卒塾まで事業は継続する。	新規就農者数(累計):8人 研修後の新規就農者(累計):5人	今後も計画どおり事業の推進を。
2	女性農業体験事業	—	0	—	—	④	・昨年度、一定の成果があったが、農業従事者が実施する体験事業もあることから、町主催の事業としては終了する。	短期農業体験者(累計):30人 体験者数(累計):21人(H28年度)	—
3	シニア向け農業技術習得事業	—	0	—	—	④	・昨年度、参加希望者が少なかったこと、また、農業従事者が実施する体験事業もあることから、町主催の事業としては終了する。	会員数(延べ人数):40人 会員数:10人(H28年度)	—
4	林業・木材産業人材育成支援事業	・要綱の制定 ・ホームページでの周知 ・対象事業体への支援	800,000	③	・対象の事業体で、3人の新規就業者が生まれたが、うち2人が退職したため1名に対し支援中。	③	・H30年度は新規就業者3人を予定しており、引き続き支援を行う。	新規就業者数(累計):6人 新規就業者数:1人	町のホームページも利用するなど協力して、新規就業者の確保を。林業にはポテンシャルがある。予算の確保を。
5	農産加工施設の整備	・利用者公募 ・惣菜製造 ・アイスクリーム製造	0	③	・6月に利用者公募を行い、新たに1事業者が利用。引き続き再度利用者公募中。	③	・継続して利用者を公募し、全室稼働を目指す。	加工施設の稼働率(年間):95% 新規利用者数:1事業者	添田町の特色を出し、ジビエ事業の推進を。
6	農産加工施設の整備(創業支援事業)	・個別支援:3チーム ・継続支援:2チーム ・創業セミナー及びワークショップ	2,232,000	②	・セミナーのみの実施でなく、伴走型の個別支援も取り入れたことで具体的な成果へ繋がりは始めている。また、意識の向上と個別支援者に事業計画策定と実践的支援を行い、六次産業を通して町を盛り上げようという機運が醸成されてきている。	③	・起業、新規参入者を支援することで、活性化と担い手を確保し、添田ブランドの確立を目指す。	起業・新規参入者数(累計):16人 創業セミナー参加者:50人 個別支援者の開業または法人化:2事業体	起業等希望者には今後も手厚い支援を。
7	農産加工品開発事業	・ジビエマーケティング戦略の策定 ・商品のブラッシュアップ	7,106,400	②	・ジビエ関係3種類(カレー・ジャッキー・そばろ)の商品開発を行い、消費者アンケートを実施した。 ・今年度は地域おこし協力隊が2人体制となり、捕獲頭数が増加した。 ・その他3種類のブラッシュアップを実施。	②	・商品から添田町をイメージできるように商品認知度を上げる。 ・ジビエに関しては、ジビエを活用し起業・就業できるよう体制の構築を図る。	新規就業者(累計):4人 ジビエ商品開発品:3品 ブラッシュアップ後の商品ブランド化の確立:3品	添田町の鹿肉は処理がきれいである。添田の独自性を出し、町内の施設でも提供を。
8	ブランド認定事業	・商品のブランド化の確立及び販路拡大	0	—	—	④	・H30年度から事業着手予定であったが、売上が増加することにより商品ブランドが確立していくことから商品のブランディングを推進する必要があるため事業を中止する。	売上(年間):1500万増 ブランド野菜の確立:5品 —	—
9	商談会等参加支援事業	・イベント参加費の助成	150,000	③	・本年度はイベント参加を支援。物販に加え、SNS等での商品写真の拡散の呼びかけを行い、商品だけではなく、添田町全体のPRが行えた。	③	・積極的なイベントへの参加を行い、商品PRのノウハウを養う。	商談会参加事業者数(累計):16件 イベント参加支援:3件	今後も計画どおり事業の推進を。
10	特産品販売流通システム構築事業	・福岡市と北九州市を中心としたURへの移動販売(月2回程度) ・福岡市役所前広場等への移動販売(月1回程度)	0	①	・地域おこし協力隊を1人導入し、計画的な事業展開が見込める。 ・移動販売を重ねることで添田産品の認知度は上がり、都市部のニーズもある。	②	・移動販売の効果はみられるため、H30年度も新規開催場所や回数等の充実を図り、売上の向上を目指す。	売り上げ(年間):10,000,000円 新規就業者数(累計):2人 販売金額:1,786,085円	今後も計画どおり事業の推進を。
11	添田ブランドプロモーション	・農産加工施設の整備(創業支援事業)及び農産加工品開発事業での商品のブラッシュアップ	0	③	・町全体でのプロモーションではないが、各事業を実施することにより、販路拡大や商品認知度アップに繋がっている。	③	・農産物や加工品の認知度の高まりから生産者の利益拡大を目指す。	添田町の認知度:75% —	今後も計画どおり事業の推進を。

H29年度 添田町まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業検証概要一覧

No.	事業名	H29 事業内容	事業費	事業効果	検証内容	今後の方針	最終年度 KPI	検証委員会からの意見等
							達成実績 KPI	
12	観光・おもてなし関連講習会	・現地研修(4~7月) ・閉講式(8月) ・ガイドによる研修(10月~)	154,600	②	・ガイドへの応募者は中高年層が中心で、新たな年齢層を開拓できなかったが、町内だけでなく、町外からも受講生が集まり、12人の卒業生が生まれた。 ・有料のガイドできる組織を来年度を目標に設立する方向性を既存ガイドボランティアと卒業生と確認した。	② ・有料ガイドができる新組織をH30年度を目標に設立する方向で進めていく。人材育成と並行して魅力的な運営を行えるよう、組織の再編成に着手したい。	観光ガイドボランティアの会員数(累計):30人 山岳ガイドボランティアの会員数(累計):20人 ※相互に重複あり 観光ガイドボランティア会員:18人	今後も計画どおり事業の推進を。
13	英彦山参道おもてなし機能復活事業	・『英彦山再興整備構想』の実現に向けた検討、内部調整 ・英彦山神宮参道の現況測量及び補修箇所の設計書作成業務の委託	5,786,640	③	・昨年度から継続で英彦山再興整備構想に基づき、必要性や機能性などを検討するとともに、可能性のある物件等の調査を行った。また併せて民間企業への聞き取り、意見交換を実施し宿坊運営参入を促進するための調査を実施した。 ・宿坊機能の復活に対するニーズは高い。	③ ・本格実施に向けた対象物件の調査とともに、歴史的風致形成建造物指定による保存、整備費に対する支援制度の確立を目指し宿坊復活を促す。	宿坊利用者数(年間):540人 参道利用者数の増 宿坊利用者数(年間):0人 宿坊整備数:0戸	今後も計画どおり事業の推進を。
14	観光ワンストップ支援センター事業	・モニターツアーの実施と販売網の整備 ・観光拠点の整備検討	3,939,000	③	・組織(DMO)設立に向けた収益事業と場づくりの検証を行うことができた。 ・地域おこし協力隊の募集を行ったが、望む人材の確保はできなかった。	③ ・DMO設立に向けた人材確保と収益事業の確立を重点に事業を進める。	新規雇用者数(累計):3人 新規雇用者数:0人	今後も計画どおり事業の推進を。
15	体験プログラム創設事業	・モニターツアーの実施 ・民間主催のスポーツツーリズムイベントへの協力		②	・体験型商品になり得る観光資源の再整理を行い、モニターツアーによる山伏体験を行った。	② ・トレイルランニング等はスポーツ競技の要素が強いため、添田町での観光消費等を目的とした体験型商品の開発を進める。民間が行うスポーツツーリズムへの協力は今後も行い、交流人口の増加を図る。	参加人数(年間):580人 参加人数(累計):635人	今回のモニターツアーの検証をしっかりと行い、次に繋げること。
16	観光客の誘致促進事業	・組織体制の整備 ・体験商品の開発		③	・観光戦略に基づく施策により、プロモーション効果は出てきている。 ・観光入込客数は微増傾向にあったが、H29年度は九州北部豪雨の影響により減少見込みである。	③ ・観光戦略に基づき、DMOの早期設立を図る。	観光客数(年間):93万人 観光客数(年間):89万人(28年度)	今後も計画どおり事業の推進を。
17	若者定住住宅	・入居者募集、決定(町四) ・新たな入居者(町四)6世帯(町外5世帯18人、町内1世帯6人)	4,255,200	①	・応募数や問い合わせ件数が年々増加している。また、マスコミ等でも取り上げられ反響が大きい。 ・年々申込者数が増えるとともに、町内外者の入居倍率の格差も大きくなっている。	② ・熊本震災やオリンピック等の特需により労働単価等が高騰しているため事業費も増加傾向にあることからH31年度末までに事業内容の見直しを行う。	定住人口(累計):30世帯 入居世帯数:0世帯 入居者数:0人	計画通り事業の推進を。
18	空き家バンク事業及び家賃補助事業	・固定資産税納税通知書に空き家バンク周知のチラシを同封 ・空き家実態調査(行政区長へのヒアリング) ・不動産鑑定士無料相談会の実施 ・B、Cランク所有者へのアンケート調査	442,267	②	・空き家バンクのチラシの郵送や新たな支援金制度を開始した結果、問い合わせや登録件数が増加した。	③ ・個人情報の取り扱いや所有者特定が困難な物件があるなど、特定の啓発活動を行うことが困難である状況ではあるが、所有者が特定できた物件には引き続き情報発信を行い、事業を実施する。	マッチング件数(累計):20件 マッチング件数(累計):14件	今後も計画どおり事業の推進を。
19	移住総合支援窓口	・総合支援窓口の開設 ・リーフレットの作成 ・町イチ!村イチ!移住・定住コーナーへの出展	91,800	③	・H29年10月に総合支援窓口を開設し、移住定住関係施策を掲載したリーフレットを作成したことにより、ワンストップで対応できる体制を整えることができた。	③ ・空き家バンク事業など他の事業と連携しながら、今後も事業を継続する。	相談件数(年間):300件 相談件数(年間):135件	仕事との両輪で支援を。パンフレット等には求人情報の掲載を。
20	婚活総合サポート事業	事業実施方法の検討	0	-	・事業計画の見直しのため、事業実施に至らなかった。	② ・当初計画から事業の見直しを行い、参加しやすい既存イベントでの実施を行う。	結婚に向けてのサポート組数:5組 -	今後も計画どおり事業の推進を。
21	子育て総合サポート事業	-	0	-	・子育てに関する相談や情報交換は子育て支援センターで実施中である。急用時の外出等に伴う支援は保育園で実施している一時預かり保育サービスで対応できていることもある。	③ ・サポート窓口や子育て見守りサポート員を含めたサポート体制へのニーズを把握した上で、事業規模や将来ビジョンについて協議、検討を行う。国の動向も踏まえた上で地域の実情に応じた子育て支援政策を目指す。	現在の子ども平均数:2.07人 子育て見守りサポート員数(累計):20人 -	計画どおり事業の推進を。

H29年度 添田町まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業検証概要一覧

No.	事業名	H29 事業内容	事業費	事業効果	検証内容	今後の方針	最終年度 KPI	検証委員会からの意見等
							達成実績 KPI	
22	子育て応援リユース事業	・「衣類交換の日」の実施(子育て支援センター事業):4回(5月、8月、11月、2月)	0	②	・子育て支援センターにおいて「衣類交換の日」を実施しており、参加者同士の情報交換や相談等の場の提供にもなっている。 ・リユースすることにより子育て世代の経済的な効果やコミュニケーションツールとしての活用等に関して調査を継続し、事業の継続や発展性について検討を行う。	③ ・「衣類交換の日」の周知や、衣類以外のリユース品の把握、周知は子育て支援センターと保育所等の連携を図り、今後も継続する。	会員登録者数(累計):50人 「衣類交換の日」参加者数:124人	今後も計画どおり事業の推進を。
23	子どもの読書推進事業	・こどもとしゃかんおはなし会 ・子育て支援センターでの読み聞かせと本の紹介 ・ブックスタート事業 ・保育園向け読み聞かせ ・小学校おはなし会 ・布の絵本作成講座 ・学校図書館支援スタッフの派遣 ・読書活動に携わる人材育成講座 ・子ども読書活動推進計画改訂版の策定	1,039,000	①	・学校図書館支援事業において、週1回の派遣が定着し、学校との繋がりが図書館環境の改善等多くのメリットが生まれた。 ・読書活動に携わる人材の増加や読書活動の発展に繋がった。	③ ・子どもや保護者に読み聞かせ等が定期的実施していることを定着させ、体験講座などに新しい内容を取り入れながら継続する。	各種講座の受講者数(年間延べ人数):200人 乳児健診でのブックスタート:135人 学校図書館支援活動:246回 こどもとしゃかんおはなし会:238人 養成講座などの参加:146人 子育て支援センター読み聞かせ:125組	今後も計画どおり事業の推進を。
24	そえだドリームプロジェクト拡充事業	・スクールソーシャルワーカー:1人雇用 児童生徒、保護者に対する諸問題への対応、関係機関へのアプローチの実施 校内体制等に関する指導、助言、相談、研修の実施 ・教育指導主事:1人雇用 そえだドリームプロジェクトを柱とした統一の取り組み内容の企画立案 学力学習状況調査の分析、検証、研修を実施 CRT検査(目標基準準拠テスト 到達度評価)の分析、検証、研修を実施 中一不登校対策協議会等への参加 学校現場への指導助言・職員研修の実施	3,638,000	③	・スクールソーシャルワーカーは現在必要不可欠な存在であり、諸問題に対する対応や関係機関との連携にも効果が現れてきている。 ・教育指導主事は統一した取組を図る上で指導、助言等を継続的に行っていくことで町全体の学力向上に繋がる期待は大きい。 ・ともに継続配置し学力向上に関する取り組みを充実させる。	③ ・当初計画どおり実施できており、H30年度も同様に実施する。	学力の向上(全国学力調査) ＜小学校＞ 県平均値まで向上 ＜中学校＞ 県平均から5ポイント以内に向上 ＜小学校＞県平均値:△5ポイント ＜中学校＞県平均値:△11.5ポイント	事業により成果が現れている。成果が見えるKPIの検討を。
25	英峰日進塾開設事業(小・中学校)	・添田「英峰塾」 中学3年生の希望者(48人)を対象に6月～2月の間に29回実施 ・英峰日進塾 添田小学校5年生、添田中学校1・2年生の希望者を対象に11月から週1回実施	825,500	③	・添田「英峰塾」は中学3年生の半数以上の参加があり、希望進路実現に向けて、学習のみならず県立大生とのコミュニケーションも図られており、アドバイスを受けることで参加者全員が進学に繋がっている。 ・英峰日進塾は今年度から実施しており、参加者の学力向上に繋がることを期待する。	② ・添田「英峰塾」は、H30年度も同様に実施する。 ・英峰日進塾は、H30年度も実施し、対象教科など、その都度改善を図っていく。	学力の向上(全国学力調査) ＜小学校＞ 県平均値まで向上 ＜中学校＞ 県平均から5ポイント以内に向上 ＜小学校＞県平均値:△5ポイント ＜中学校＞県平均値:△11.5ポイント	順調な英峰塾同様、英峰日進塾も推進を。
26	介護予防事業の充実	・2次予防事業対象者訪問指導(約30件) ・介護1次予防事業⇒元気倶楽部(週1回×22か所×12か月) ・介護2次予防事業⇒若返り教室(初級教室20回、継続教室15回、水中運動教室10回) ・各種教室(初級パソコン教室36回、中級パソコン教室36回、健康体操教室22回、ストレッチ教室20回、トランポリン健康運動体験教室(4回×10か月)) ・介護予防講座(2講座)	27,288,000	②	・団塊の世代の高齢化のため、人口数の割合による部分もあるが、アンケートでの2次予防対象者数は減少傾向にある。 ・各教室の参加者の満足度もかなり高く、高齢者が継続して意欲的に取り組める介護予防教室に近づいていると判断できる。	③ ・介護給付費及び医療費削減に繋げるため、内容の改善を図りながら同様に事業を実施する。	介護認定率:25% 介護認定率:23.12%	今後も計画どおり事業の推進を。